

Topics 2019年8月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城県の2018年「観光客動態調査」によれば、2018年の当県観光入込客数(延べ人数)は6,183.6万人と前年に比べ+0.9%の増加、観光消費額は2,554.7億円と同▲2.8%の減少
- ▶ 1日 つくば市と国立大学法人 筑波大学は、「医療介護分野におけるデータ分析に関する覚書」を締結、データを活用した効率的な地域包括ケアシステムの構築を推進
- ▶ 1日 日立市は、市公式地域情報アプリ「ひたちナビ」の公開を開始、ごみ・防災・子育て等の情報の確認が可能、通知設定でジャンルを選択することにより市からのお知らせを自動で通知
- ▶ 1日 大子町商工会は、「大子町プレミアム商品券」の販売を開始、1セット1万1,000円分を1万円で販売(2万セットを販売)、1人5セットまで購入可能、2020年1月31日まで利用可能
- ▶ 2日 総務省によれば、茨城県の2018年度ふるさと納税受入額は136.4億円と前年度に比べ+51.7%の増加、受入件数は48.6万件と同+18.8%の増加
- ▶ 2日 大洗町は、青森県風間浦村と「友好都市協定」及び「災害対策支援協力に関する覚書」を締結、観光・産業・経済・文化・教育・災害対策支援等の分野で交流・協力
- ▶ 5日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が2019年12月8~10日に「茨城~南紀白浜」間のチャーター便を運航することを公表、同区間のチャーター便は今回初めて運航
- ▶ 9日 茨城県は、「茨城空港アクセス道路」の一部供用開始(9月21日~)を公表、これにより常磐自動車道「石岡小美玉スマートIC」と国道6号が直結され周辺道路の混雑が緩和
- ▶ 9日 水戸市と東日本高速道路 株式会社 関東支社は、常磐自動車道「水戸北スマートIC」がいわき方面への出入りも可能となることを公表(9月7日から開通)
- ▶ 9日 石岡市は、「妊婦タクシー利用補助事業」の開始を公表、妊婦が健診や出産等で市外の医療機関へタクシーで通院した際の料金の50%(上限5,000円)を助成、1回の妊娠で10回まで利用可能

中旬

- ▶ 13日 東海村は、スマートフォンアプリ「母子健康手帳アプリ」の運用開始を公表、予防接種の予定を自動で作成・通知する等、妊娠期から育児期までの情報を最適なタイミングで配信
- ▶ 19日 東日本旅客鉄道 株式会社 水戸支社によれば、2019年お盆期間(8月9~18日)中の常磐線特急利用客数は、我孫子~土浦間(上り・下り合計)が32.0万人と前年に比べ+5.8%の増加、土浦~水戸間が29.9万人と同+6.2%の増加

下旬

- ▶ 22日 スカイマーク 株式会社は、2019年10月27日~20年3月28日までの運航ダイヤを公表、茨城~神戸便(1日3往復)、札幌便(同2往復)、福岡・那覇便(各同1往復)の運航を継続
- ▶ 23日 茨城県は、2019年度9月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで200億28百万円、補正後の一般会計予算は1兆1,557億96百万円と前年同期に比べ+2.7%の増加
- ▶ 23日 茨城県は、企業誘致への取組状況を公表、本社機能移転強化促進補助金等の計画認定(2018年4月~)は12社で総事業費が約500億円、雇用者増加数が約1,400人、公共工業団地の分譲実績(同)は60.8haで総投資額が約700億円、雇用者増加数が約1,600人
- ▶ 23日 茨城県は、新たに茨城港への外国クルーズ船の寄港が決定したことを公表、2020年9月9日と10月25日に大洗港区へ寄港、本県への外国クルーズ船の寄港実績・予定は合計6隻
- ▶ 27日 境町は、「民間賃貸住宅家賃助成金」制度の開始を公表、町内の民間賃貸住宅に入居の新婚世帯(婚姻後3年以内)・子育て世帯(中学生以下の子を養育)に月額1万5,000円を助成
- ▶ 28日 国土交通省は、2019年度社会実験実施地域に茨城県が申請した「高付加価値な地域版MaaSの実現に向けたカシマサッカースタジアム試合時におけるバス優先走行社会実験」を採択
- ▶ 28日 茨城県公表の2018年「漁業センサス(速報)」(11月1日現在)によれば、茨城県の海面漁業経営体数は343経営体と前回13年調査に比べ▲16.9%の減少
- ▶ 29日 茨城県によれば、2019年の県内18公設海水浴場の入込客数(開設期間7月13日~8月18日)は48.1万人と前年に比べ▲15.1%の減少、期間中の雨天日数が17日と同+13日の増加
- ▶ 30日 茨城労働局長は、茨城県最低賃金を10月1日から現行に比べ+27円引上げ(引上率3.28%)、時間額を849円とすることを決定、引上げ額は1978年の中央最低賃金審議会による目安制度導入以降最大
- ▶ 30日 農林水産省 関東農政局によれば、2019年茨城県産水稻の作柄(8月15日現在)は「平年並み」(対平年比101~99%)、県内4地域(北部・鹿行・南部・西部)全てで「平年並み」(同)
- ▶ 30日 水戸市は、茨城県弁護士会・茨城司法書士会・茨城土地家屋調査士会・一般社団法人 茨城県建築士会・公益社団法人 茨城県宅地建物取引業協会・公益社団法人 全日本不動産協会茨城県本部の6団体と「水戸市空き家等対策における連携協力に関する協定」を締結

Topics 2019年8月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 警察庁によれば、2019年上半期の振込め詐欺等特殊詐欺の認知件数は8,025件と前年同期に比べ▲8.4%の減少、被害総額は146.1億円と同▲21.4%の減少
- ▶ 2日 政府は、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」を閣議決定、韓国を輸出管理の優遇対象国から除外、一般包括許可の適用が除外されることで大量破壊兵器・通常兵器開発等に用いられる恐れがある場合輸出許可申請が必要に、28日 同政令を施行
- ▶ 2日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2019年夏季賞与・一時金 大手企業妥結額(最終集計)は、加重平均で92万1,107円と前年に比べ▲3.44%の減少(前年95万3,905円、+8.62%)
- ▶ 2日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2019年4~6月期の収益額は+2,569億円(収益率+0.16%)、2001年度以降の累積収益額は+66兆777億円(年率+3.00%)
- ▶ 6日 農林水産省によれば、2018年度の食料自給率(カロリーベース)は37%と前年度に比べ▲1ポイントの低下、食料自給率(生産額ベース)は66%と同横ばい
- ▶ 7日 人事院は、2019年度の一般職国家公務員月給を前年度に比べ平均+387円(+0.09%)、ボーナスを同+0.05か月分引上げを国会・内閣に対し勧告、6年連続の引上げ
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2019年上半期の経常収支は、10兆4,676億円の黒字と前年同期に比べ▲4,584億円黒字幅が縮小(貿易収支の黒字幅が▲1兆5,616億円縮小)
- ▶ 9日 内閣府によれば、2019年4~6月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+1.8%の増加と3四半期連続のプラス成長(1~3月期同+2.8%) ([p.28 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 9日 財務省によれば、2019年6月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は1,105.4兆円と19年3月末に比べ+0.19%(2.1兆円)の増加
- ▶ 9日 厚生労働省によれば、各都道府県労働局の地方最低賃金審議会答申の2019年度最低賃金全国平均(加重平均)は、時間額901円と前年度に比べ+27円の引上げ、19県で中央最低賃金審議会の目安を上回る引上げ額を答申
- ▶ 9日 農林水産省によれば、2019年上半期の農林水産物・食品の輸出額は4,486億円(農産物2,864億円、林産物193億円、水産物1,430億円)と前年同期に比べ+2.9%の増加

中旬

- ▶ 14日 欧州連合(EU)統計局によれば、2019年4~6

月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は、前期比年率換算で+0.8%と速報値(+0.8%)から横ばい

下旬

- ▶ 21日 厚生労働省によれば、2018年中の常用労働者の入職者数は7,667.2千人(入職率15.4%)、同離職者数は7,242.8千人(離職率14.6%)と424.4千人の入職超過(6年連続の入職超過)
- ▶ 21日 日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は299.1万人と前年同月に比べ+5.6%の増加、7月として過去最高を記録
- ▶ 22日 韓国政府は、「日韓秘密軍事情報保護協定」(GSOMIA)終了を決定、日韓政府間で両国が作成・保持する文書・装備・技術等秘密軍事情報の交換を停止(同協定は11月23日0時に失効予定)
- ▶ 23日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2019年4月1日~7月1日)によれば、主要都市の高度利用地(全国100地区)の97%の地価が3か月前に比べ上昇(前回も同97%が上昇)
- ▶ 24~26日 G7ビアリッツ・サミットが開催され、「G7首脳宣言」を発表、世界貿易・経済の安定へのコミット、世界貿易機関(WTO)の抜本的改革、イラン・ウクライナ・リビア・香港に係る合意事項等を記載
- ▶ 25日 安倍首相とトランプ米大統領がフランス・ビアリッツで会談、両首脳は日米貿易交渉について、農産品・工業品の主要項目で意見の一致をみたことを確認、9月末の協定の署名を目指し交渉を加速
- ▶ 27日 厚生労働省は、「将来の公的年金の財政見通し」(財政検証)を公表、年金の将来給付水準について新しい将来推計人口と経済前提に基づき6ケースの試算と2つのオプション試算を実施
- ▶ 29日 米商務省によれば、2019年4~6月期の米実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は、前期比年率換算で+2.0%と速報値(+2.1%)に比べ▲0.1ポイントの下方修正
- ▶ 30日 内閣府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 30日 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2019年6月調査)によれば、現在の資産・貯蓄に「満足」・「まあ満足」と回答した者の割合は42.5%と前年調査に比べ▲2.1ポイントの低下
- ▶ 30日 日米両政府は、「日・米租税条約改正議定書」の批准書を交換し発効、投資所得(配当・利子)に対する源泉地国免税対象の拡大、日米で紛争事案が発生した場合に仲裁委員会決定で解決する制度の新設、税務当局間の徴収共助の対象範囲の拡大等が実現